

報第16号

株式会社焼津水産振興センターの令和7年度事業報告及び令和8年度事業計画について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第3項の規定により株式会社焼津水産振興センターの令和7年度事業報告及び令和8年度事業計画について報告を徴したので、同法第243条の3第2項の規定により別紙のとおり提出する。

令和8年6月26日提出
焼津市長 中野 弘道

第 4 3 期
事 業 報 告 書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日

株式会社 焼津水産振興センター

焼津市八楠四丁目13番地の7

TEL (054) 628-1137

第43期 事業報告

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

I. 事業の概要

(1) 営業の経過及び成果

令和7年度は基本方針として創業満40周年を前面に打ち出し、感謝の意を込めてイベントの開催を増やすことで賑わいを創出し、赤字経営からの脱却と更なる飛躍を目指す重要な年度と位置づけて各目標の達成を必須として取り組んでまいりました。

外部の環境要因に目を向けると世界的なイベントである大阪万博開催に伴う関西方面のバス不足、季節感のズレや夏の記録的猛暑に伴う暑さへの対策、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等海外情勢に伴う原材料価格の高騰など様々な問題に直面しました。

国内旅行は、旅行・観光消費動向調査（観光庁）によると、2025年（速報値、四半期の数値を合計して算出）に宿泊を伴う旅行者が「旅行会社等を利用していない」と回答した割合は45.5%を占めており、団体旅行から個人旅行へ、パック旅行から個別旅行へと変化していると推察されます。

そのような中でも、センターへの年間総来場者数は1,465千人と前年の1,243千人から+222千人と増加し、4回の創業感謝イベントの開催を含めた中で焼津さかなセンターの知名度や発信力を改めて実感することが出来ました。

来場バス台数は食事利用が2,425台、立寄利用が2,235台で合計4,660台となり、令和6年度の来場バス台数と比較すると食事利用が+108台、立寄利用が▲240台の合計▲132台となりました。

立寄利用の減少については、バス運転手不足や時間外労働時間の制限等の2024年問題が引き続き影響している関係と思われます。

全体として総売上高は567,516千円で対前年比+50,571千円増加し、売上総利益は404,945千円で前期比+37,631千円増加致しました。

販売費及び一般管理費は394,787千円で前期比▲157千円減少し、営業利益は+10,157千円となり前期比では+37,789千円改善致しました。

税引後当期純利益は+13,414千円で、前期比では+33,733千円と大幅な改善がされました。

部門別経過及び成果

《管理部門》

1. 空き店舗の解消

令和7年度総額家賃収入は151,088千円で前期比では+798千円の増加となっておりますが、顧問税理士指導のもとで昨年雑収入に計上しておりましたイベント広場や空き店舗の短期利用について家賃収入への振替をしているため、実質減収となっていることを考慮すると空き店舗解消に向けた施策の実施が必要になりますが、リニューアルに伴う移転検討を考慮すると入店者側の選択も難しい状況となっております。

令和7年度の新規入居先獲得活動につきましては、サービス棟を含め入店先3店舗・退店先5店舗となり2店舗の減少となりましたが旧しずおか焼津信用金庫跡地は入居者獲得をすることが出来、大きな減収要因の解消はできております。

2. コスト削減・固定経費の内製化と不要不急の見極め

コスト削減については、令和7年度は管理部門2名の自主退職も含めた中で人件費、広告宣伝費、清掃管理費、支払手数料は前年度比1,000千円超の削減を実行することが出来ました。地代家賃に関しても一部地主様の地代の減額、焼津市への減免の要望にご協力いただき、削減効果を出すことが出来ました。

3. 延滞家賃の回収

延滞家賃の回収については、令和6年度末残高21,160千円であったものが令和7年度末残高20,423千円となっております。特に滞納が多く懸念される入店者につきましては弁護士指導のもとで年度末に文書通知と個別面談を実施しております。主に2店舗の延滞家賃の支払いに関して、先方の同意を得ており文書での締結をしております。

《食堂部門》

1. 設定原価率の安定化（38%）

原材料価格の高騰による食料品の値上げが増えている中で、食材管理を厳格にして原価率を抑えることを心掛けてまいりました。決算時原価率は36.77%と目標としている38%を大きく超えて改善が出来た結果となりました。しかし今後については、外部環境要因も含め更なる食料品値上げが懸念されるため原価率の維持と食材管理を徹底していきたいと考えております。

2. 切付け、盛り付け、配膳のマニュアル徹底

食堂課において、マニュアルの作成から現場レベルの落とし込みを含めて、原価率の数字が改善していることから効果が出てきていると感じております。

3. 食材ロスの削減、調理端材の減量と商品化

お客様に満足度の高い食事提供に心掛けた中で、食材ロスの削減や調理端材の減量という反比例する目標に対しても原価率の改善が見られている点で一定レベルの改善が見られている認識であります。

《立寄部門》

1. 魅力あるECサイトへのリニューアル

令和7年9月中旬よりECサイトのリニューアルスタート切ったが、認知度・商品ラインナップについてまだまだ改良点があると感じております。立寄部門の売上向上には必要な部分となっているため早期の対応と改善をしていきたいと考えております。

2. 仕入先、仕入れ価格の見直し

売上高は11,460千円で前年比▲2,361千円、仕入高に関しては、10,752千円で前年比▲2,055千円と原価率としても約1%強の改善を見せているが営業損益は▲3,723千円となり人件費や通販の固定費などの経費をカバーするには至りませんでした。

団体バス利用のお客様への地場産品販売事業を展開している点で立寄バス台数の減少の影響を受けており、入店者サービスを担う部署としての部分を考えるとテコ入れとして極端な仕入れ価格の見直しをすることも難しい状況にあります。

(2)設備投資の状況

- 1.当期は、厨房コールドテーブル・卓上シャリ玉成形機・2階厨房冷蔵庫・厨房キッチンプリンター・厨房フードプロセッサ―・防犯カメラ増設・厨房スポットエアコンの取得がありました。

(3)営業成績及び財産の状況の推移

(単位:千円)

区 分	第40期	第41期	第42期	第43期
売 上 高	527,516	560,107	516,794	567,366
当期純利益金額	-64,161	-22,277	-20,318	13,414
1株の当期純利益	-11,881 円	-4,125 円	-3,762 円	2,484 円
総 資 産	841,485	835,191	791,122	803,647

(4)資金調達の状況

1. 当期中は、社債及び新株発行による資金調達はありませんでした。

II 会社の概況

(1)主要な事業内容

1. 不動産の賃貸事業
2. 飲食店の経営事業
3. 入店者の取扱う水産物等の広告、宣伝、催事事業

(2)事 業 所

本 店 焼津市八楠四丁目13番地の7

(3)株式の状況

会社が発行する株式の総数 6,000株
発行済株式の総数 5,400株

(4)大株主

※令和8年3月31日 現在

株主名	持株数	持株比率
焼津市	2,700 株	50.0 %
しずおか焼津信用金庫	540 株	10.0 %
東海ガス株式会社	360 株	6.7 %
焼津漁業協同組合	320 株	5.9 %
小川漁業協同組合	285 株	5.3 %
株式会社静岡銀行	200 株	3.7 %
静岡鉄道株式会社	200 株	3.7 %
株式会社ザ・トーカイ	200 株	3.7 %

※令和8年4月1日より焼津漁業協同組合と小川漁業協同組合の合併に伴い
焼津漁業協同組合が、持株数605株(持株比率11.2%)となります。

(5)従業員の状態

部門	男	女	合計
管理部門	3名	0名	3名
食堂部門	8名	5名	13名
立寄部門	0名	1名	1名
臨時パート	9名	28名	37名
合計	20名	34名	54名

(6)企業結合の状態

当期間は該当事項はありません。

(7)主要な借入金の状態 (令和8年3月31日現在)

借入先	当期末借入額
1. しずおか焼津信用金庫	143,566,000 円
2. 株式会社静岡銀行	133,572,000 円
3. 日本政策金融公庫	30,000,000 円
計	307,138,000 円

(8)取締役及び監査役 (令和8年3月31日現在)

代表取締役	中澤正人
取締役	内山喜久一
同	長谷川寛
同	松永勝裕
同	大石智之
監査役	橋ヶ谷長生
同	宮城島孝

貸借対照表

令和 8年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 138,963,894 】	【流 動 負 債】	【 242,732,216 】
現 金	2,661,449	買 掛 金	24,808,394
預 金	80,531,414	短 期 借 入 金	180,000,000
売 掛 金	30,055,872	1年以内返済長期借入金	5,724,000
未 収 金	20,423,560	未 払 費 用	11,559,991
商 品	9,655,418	未 払 消 費 税 等	8,289,900
貯 蔵 品	543,918	前 受 金	5,459,639
仮 払 金	800	預 り 金	525,292
前 払 費 用	338,437	納 税 充 当 金	3,865,000
立 替 金	1,029,960	賞 与 引 当 金	2,500,000
貸 倒 引 当 金	-6,276,934	【固 定 負 債】	【 196,716,463 】
【固 定 資 産】	【 664,683,403 】	長 期 借 入 金	121,414,000
(有形固定資産)	(651,979,878)	退 職 給 付 引 当 金	16,322,388
建 物	102,200,815	預 り 敷 金	58,980,075
建 物 附 属 設 備	11,577,302	負 債 合 計	439,448,679
構 築 物	1,811,886		
機 械 装 置	3		
器 具 備 品	5,019,471		
少 額 減 価 償 却 資 産	366,001		
土 地	531,004,400		
(無形固定資産)	(701,517)		
電 話 加 入 権	444,300		
ソ フ ト ウ ェ ア	257,217		
(投資その他の資産)	(12,002,008)		
出 資 金	210,000	【株 主 資 本】	【 364,198,618 】
長 期 前 払 費 用	11,792,008	資 本 金	270,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(94,198,618)
		利 益 準 備 金	6,090,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	88,108,618
		リニューアル建設積立金	20,000,000
		別 途 積 立 金	360,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	-291,891,382
		純 資 産 合 計	364,198,618
資 産 合 計	803,647,297	負 債 ・ 純 資 産 合 計	803,647,297

損益計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	534,439,915	
入 店 者 協 力 金	17,926,296	
補 助 金 収 入	15,000,000	567,366,211
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	6,742,035	
仕 入 高	167,040,553	
* * 合 計 * *	173,782,588	
他 勘 定 振 替 高	-1,706,112	
期 末 棚 卸 高	-9,655,418	162,421,058
		売上総利益金額
		404,945,153
【販売費及び一般管理費】		394,787,806
		営業利益金額
		10,157,347
【営業外収益】		
受 取 利 息	136,928	
受 取 手 数 料	6,660,813	
雑 収 入	8,694,211	15,491,952
【営業外費用】		
支 払 利 息	6,296,876	
支 払 保 証 料	334,123	
固 定 資 産 除 却 損	1	6,631,000
		経常利益金額
		19,018,299
【特別利益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入	2,118,633	
受 取 保 険 金	1,094,500	
雑 益	7,361	3,220,494
【特別損失】		
役 員 退 職 金	1,240,000	
貸 倒 損 失	1,342,772	
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,146,084	3,728,856
		税引前当期純利益金額
		18,509,937
		法人税、住民税及び事業税
		5,094,974
		当期純利益金額
		13,414,963

販売費及び一般管理費

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
役員報酬	4,390,000
給与手当	75,014,142
雑給	55,656,396
退職金	9,103,520
法定福利費	16,500,201
福利厚生費	3,865,745
賞与引当金繰入	2,500,000
賞与引当金戻入	-2,200,000
退職給付引当金繰入	2,657,522
退職給付引当金戻入	-8,471,760
業務委託費	7,893,000
販売運賃	285,170
広告宣伝費	10,137,096
バス対策費	9,238,797
旅費交通費	2,374,445
通信費	1,138,448
接待交際費	454,211
消耗品費	11,343,350
租税公課	5,516,517
地代家賃	53,195,130
修繕費	7,365,684
清掃管理費	10,154,903
交通警備費	15,623,400
設備保守料	5,179,640
水道光熱費	24,362,077
支払手数料	31,878,501
車輦費	569,426
リース料	5,449,020
図書印刷費	16,819
保険料	1,760,500
教育研修費	26,346
諸会費	730,929
会議費	69,598
寄付金	88,600
催事費	20,057,794
減価却費	10,859,275
雑費	3,364
合 計	394,787,806

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高		270,000,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高		6,090,000
その他利益剰余金			
リニューアル建設積立金	当期首残高及び当期末残高		20,000,000
別途積立金	当期首残高及び当期末残高		360,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高		-305,306,345
	当期変動額	当期純利益	13,414,963
	当期末残高		-291,891,382
利益剰余金合計	当期首残高		80,783,655
	当期変動額		13,414,963
	当期末残高		94,198,618
株主資本合計	当期首残高		350,783,655
	当期変動額		13,414,963
	当期末残高		364,198,618
純資産合計	当期首残高		350,783,655
	当期変動額		13,414,963
	当期末残高		364,198,618

個別注記表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定に基づく定額法・定率法を採用しております。
尚、平成13年4月1日以降に取得した、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3年間で均等償却しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 期末における長期滞留債権について、有税にて計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、令和7年度賞与支給額の3/12相当額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
尚、未経過リース料総額は 15,573千円であります。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

建物	113,778,117円
土地	531,004,400円

有形固定資産の減価償却累計額の金額

建物	857,070,116円
建物附属設備	696,729,473円
構築物	129,929,244円
機械装置	13,419,997円
器具備品	46,431,038円
ソフトウェア	1,145,783円
少額減価償却資産	846,045円
計	1,745,571,696円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

個別注記表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	67,444.18円
一株当たり当期純利益	2,484.25円

その他の注記

当期中における減価償却資産の償却実施額

有形固定資産の減価償却費	10,174,659円
無形固定資産の減価償却費	280,600円
一括償却資産の損金算入額	404,016円
計	10,859,275円

[謄本]

監査報告書

令和 8年 5月 14 日

株式会社 焼津水産振興センター

代表取締役 中澤 正人 殿

監査役 橋ヶ谷 長生



同 宮城 島 孝



私ども監査役は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの第43期
営業年度における監査を行いました結果、次のとおり報告いたします。

- 1 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
- 2 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 3 営業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 4 剰余金の処分に関する議案は、法令および定款に適合し、且つ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- 5 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- 6 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

株 主 名 簿

(令和8年3月31日現在)

焼津市八楠四丁目13番地の7

1株 50,000 円 株式会社 焼津水産振興センター

No.	氏 名	住 所	株 数	金 額
1	焼 津 市	焼津市本町 2-16-32	2,700 株	135,000,000 円
2	しずおか焼津信用金庫	静岡市葵区相生町 1-1	540 株	27,000,000 円
3	東海ガス株式会社	藤枝市青木 2-29-1	360 株	18,000,000 円
4	焼津漁業協同組合	焼津市城之腰 269-9	320 株	16,000,000 円
5	小川漁業協同組合	焼津市小川 3392-9	285 株	14,250,000 円
6	株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町 1-10	200 株	10,000,000 円
7	静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠 1-1-1	200 株	10,000,000 円
8	株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町 2-6-8	200 株	10,000,000 円
9	大井川農業協同組合	藤枝市緑の丘 1-1	160 株	8,000,000 円
10	焼津市魚仲水産加工業(協)	焼津市小川 3392-9	115 株	5,750,000 円
11	焼津鯉節水産加工業協同組合	焼津市上小杉 9-1	60 株	3,000,000 円
12	株式会社アンビ・ア	焼津市栄町 2-2-21	60 株	3,000,000 円
13	焼津蒲鉾商工業協同組合	焼津市石津1-18-8	30 株	1,500,000 円
14	焼津鮮魚組合	焼津市小川 3392-9	30 株	1,500,000 円
15	焼津水産加工業協同組合	焼津市焼津 5-14-18	30 株	1,500,000 円
16	(協)焼津水産加工センター	焼津市惣右衛門 1280-2	30 株	1,500,000 円
17	株式会社いちまる	焼津市中港 2-5-13	20 株	1,000,000 円
18	静岡焼津リース株式会社	静岡市葵区安西 3-24	20 株	1,000,000 円
19	焼津ホテル旅館組合	焼津市栄町 1-11-10	20 株	1,000,000 円
20	静岡うなぎ漁業協同組合	榛原郡吉田町片岡 743-1	20 株	1,000,000 円
合 計			5,400 株	270,000,000 円

附 属 明 細 書

株式会社 焼津水産振興センター

附属明細書

1 会計方針の変更の理由

該当事項なし

2 資本金及び準備金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式)	(5,400株)	(0株)	(0株)	(5,400株)
資 本 金	270,000,000	0	0	270,000,000
資本準備金	0	0	0	0
利益準備金	6,090,000		0	6,090,000

3 社債、長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 借入金の増減

① 長期借入金の増減

(単位：円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)
しずおか焼津 信 用 金 庫	55,000,000		1,434,000	53,566,000 (2,868,000)
(株) 静 岡 銀 行	45,000,000		1,428,000	43,572,000 (2,856,000)
日本政策金融公庫	30,000,000			30,000,000 (0)
計	130,000,000	0	2,862,000	127,138,000

② 短期借入金の増減

(単位：円)

借 入 先	期 首 残 高	期 末 残 高	増 減 額
しずおか焼津 信 用 金 庫	90,000,000	90,000,000	0
(株) 静 岡 銀 行	90,000,000	90,000,000	0
計	180,000,000	180,000,000	0

4 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	取得価額	期首帳簿価額	当期増減額		当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	償却累計率	
				増加額	減少額					
有形固定資産	建物	959,270,931	109,080,299			6,879,484	102,200,815	857,070,116	89.3 %	
	建物附属設備	708,306,775	13,079,800			1,502,498	11,577,302	696,729,473	98.3 %	
	構築物	131,741,130	1,977,586			165,700	1,811,886	129,929,244	98.6 %	
	機械装置	13,420,000	3				3	13,419,997	99.9 %	
	器具備品	51,450,509	1,175,049	5,471,400	1	1,626,977	5,019,471	46,431,038	90.2 %	
	少額減価償却資産	1,212,046	640,017	130,000		404,016	366,001	846,045	69.8 %	
	土地	531,004,400	531,004,400				531,004,400	0	0.0 %	
無形固定資産	計	2,396,405,791	656,957,154	5,601,400	1	10,578,675	651,979,878	1,744,425,913	72.7 %	
	電話加入権	444,300	444,300				444,300	0		
	ソフトウェア	1,403,000	537,817			280,600	257,217	1,145,783		
形無投資等	計	1,847,300	982,117	0	0	280,600	701,517	1,145,783		
	出資金		210,000				210,000			
	長期前払費用		13,265,023	2,168,479	3,641,494		11,792,008			
	計		13,475,023	2,168,479	3,641,494	0	12,002,008			

【 脚 注 】

工具器具備品	増加		
	R 7. 6	厨房キッチンプリンター コールドテーブル①	425,000 円
	R 7. 6	厨房キッチンプリンター コールドテーブル②	425,000 円
	R 7. 6	卓上シャリ玉成形機	1,884,400 円
	R 7. 7	冷蔵庫(2階厨房)	560,000 円
	R 7. 10	厨房フードプロセッサー(カッターミキサー)	340,000 円
	R 7. 12	防犯カメラ 追加工事(増設)	450,000 円
	R 8. 2	厨房スポットエアコン	1,387,000 円
		計	5,471,400 円

工具器具備品	減少		
	R 7. 7	冷蔵庫 2階パントリー寿司ネタ用	1 円
		計	1 円

少額減価償却資産	増加		
	R 7. 7	厨房キッチンプリンター	130,000 円
		計	130,000 円

5 資産につき設定している担保権の明細

(単位：円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高
建 物	113,778,117	根 抵 当 権	(株) 静 岡 銀 行	133,572,000
土 地	531,004,400	〃	し ず お か 焼 津 信 用 金 庫	143,566,000
計	644,782,517			277,138,000

6 保証債務の明細

該当事項なし

7 引当金の明細並びにその計上の理由及び算定方法

重要な会計方針に注記

8 支配株主に対する債権及び債務の明細

(1) 債権の明細 未収金 7,737,500 円

(2) 債務の明細 預り金 6,000 円

9 関係会社が有する会社の株式の数

該当事項なし

10 関係会社に対する債権及び債務の明細

該当事項なし

11 取締役、監査役又は支配株主との間の取引明細

該当事項なし

12 取締役及び監査役に支払った報酬の明細

区 分	支 給 人 員	支 給 額	摘 要
取 締 役	6 名	4,150,000 円	
監 査 役	2 名	240,000 円	
計	8 名	4,390,000 円	

13 担保として取得している自己株式及び親会社株式の明細

該当事項なし

14 関係会社との株式、出資相互保有

該当事項なし

15 関係会社との営業取引等

該当事項なし

16 取締役、監査役の兼務状況

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名	役 職 名
取 締 役	中 澤 正 人		
〃	内 山 喜 久 一	大井川農業協同組合	理 事
〃	長 谷 川 寛	焼津市魚仲水産加工業(協)	代 表 理 事 組 合 長
〃	松 永 勝 裕	株 式 会 社 ア ン ビ ・ ア	代 表 取 締 役
〃	大 石 智 之	焼津鯉節水産加工業協同組合	代 表 理 事 組 合 長
監 査 役	橋 ヶ 谷 長 生	小川漁業(協)及び焼津漁業(協)	代 表 理 事 組 合 長
〃	宮 城 島 孝	しずおか焼津信用金庫	理 事

参考事項

1 預金利息に対する源泉所得税控除の明細書

(単位：円)

No.	年	月	日	金融機関名等	預金利息	国税
						15.315%
1	7	4	1	GMOあおぞらネット銀行	1,315	201
2	7	4	1	ゆうちょ銀行	99	15
3	7	5	1	GMOあおぞらネット銀行	1,679	257
4	7	6	1	〃	1,048	160
5	7	7	1	〃	969	148
6	7	8	1	〃	1,022	156
7	7	8	16	静岡銀行焼津支店	937	143
8	7	8	16	〃	5,371	822
9	7	8	16	しずおか焼津信用さかなセンター	1,666	255
10	7	8	16	〃	7,922	1213
11	7	8	16	〃	40,512	6204
12	7	8	16	静岡信用金庫焼津支店	103	15
13	7	9	1	GMOあおぞらネット銀行	1,317	201
14	7	10	1	GMOあおぞらネット銀行	1,062	162
15	7	10	1	ゆうちょ銀行	184	28
16	7	11	1	GMOあおぞらネット銀行	1,080	165
17	7	12	1	〃	1,306	200
18	7	12	25	しずおか焼津信用さかなセンター	12,500	1914
19	8	1	1	GMOあおぞらネット銀行	464	71
20	8	2	1	〃	1,091	167
21	8	2	21	静岡銀行焼津支店	1,239	189
22	8	2	21	〃	3,102	475
23	8	2	21	しずおか焼津信用さかなセンター	4,548	696
24	8	2	21	〃	1,150	176
25	8	2	22	〃	39,898	6110
26	8	2	22	静岡信用金庫焼津支店	40	6
27	8	3	1	GMOあおぞらネット銀行	1,104	169
小計					132,728	20,318

2 配当等に対する源泉所得税控除の明細書

(単位：円)

No.	年	月	日	金融機関名等	配当金	国税
						15.315%
1	7	6	16	しずおか焼津信用金庫	4,000	816
2	7	6	18	静岡信用金庫	200	40
小計					4,200	856
合計					136,928	21,174

3 貸倒引当金

(1) 長期滞留債権

■■■■■	未収家賃	5,524,900 円
■■■■■	未収家賃	752,034 円
	計	6,276,934 円

4 賞与引当金の損金算入明細

(1) 令和7年 7月	賞与・社保	4,951,042 円	30 人	1人当り	165,034 円
令和7年12月	賞与・社保	5,258,602 円	30 人	〃	175,286 円
				計	340,320 円

(2) 上記の3/12相当額 $340,320 \text{ 円} \times 3/12 = 85,080 \text{ 円}$

(3) 当期末の使用人等の数(賞与支給対象者) 29 人

(4) 当期繰入額 $85,080 \text{ 円} \times 29 \text{ 人} = 2,467,320 \text{ 円}$
→ 2,500,000 円

管 理	20.40%	500,000 円
食 堂	75.21%	1,900,000 円
立 寄	4.39%	100,000 円
		(2,500,000)

5 退職給与引当金

当期末の要支給額 16,322,388 円

管 理	2,091,276 円
食 堂	13,036,500 円
立 寄	1,194,612 円

令和8年度（第44期）事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

I. 第44期基本方針

令和8年度は引き続き物価動向や海外情勢の影響による経済の不確実性など経営環境は不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、前年度は赤字経営から脱却することが出来、この流れを継続すると共にセンターとしての使命を果たしていくために、これまで以上の経営努力を重ねて従来のやり方や企業風土にとらわれない前向きなチャレンジを積み重ねていき、将来の在りたい姿の実現に向けて以下実施項目として各種施策に取り組んで参ります。

II. 行動指針

さかなの街『焼津』を代表する水産観光施設として安全・安心な施設維持と焼津の魅力発信、地場産業の振興と魚食普及に努め、賑わいあふれる施設づくりで来場客の増加と消費拡大を図って参ります。

III. 施設全体の目標来場者数とバス台数及び施策

来場者目標 1,384,000人 来場バス目標 5,000台

営業戦略

- ・5月、10月の定例イベントと集客や賑わい創出につながる催事の企画実施
- ・山梨県、長野県の団体客誘客強化
- ・マイカー旅行プランの充実と営業強化
- ・来場客の満足度のアップ
- ・訪日外国人団体旅行客の獲得

IV. 食堂部門数値目標と施策

1. 食堂部門売上高・利用客数の増加

品質を追求し、CS向上（お客様満足）と信頼の向上に努めると共に、地域の特色やお客様ニーズを反映したメニュー開発で新しい価値・サービスの創造にチャレンジし利用者、売上高増加を目指します。

(1) 売上高目標

食堂売上高目標 364,800千円
(内訳) 一般客売上高目標 175,000千円
団体客売上高目標 189,800千円（共同企画含）

(2) 利用客数目標

総利用客数目標 173,000人
(内訳) 一般客数目標 100,000人
団体客数目標 73,000人

2. 一般客増加対策

- ・CS向上による付加価値アップ
- ・HPやインスタを活用したPR強化
- ・夏のバイキング実施
- ・地域ならではのメニュー販売
- ・訪日外国人個人客の獲得

3. 団体客増加対策

- ・旅行会社からの情報収集とニーズに応じたメニュー提案
上半期・・営業社員1名増員により近距離圏の募集旅行に集中、
日帰り一般団体獲得
下半期・・近距離圏から一泊圏内に拡大、宿泊施設と情報共有、営業強化
- ・大企業の社員旅行から家族・グループ旅行への変化に対応したマイカープランの充実と販売強化
- ・静岡空港利用含め訪日外国人団体客向けの商品開発と獲得

V. 収益改善に向けての実施策

CS向上によるリピーターの確保に努めると共に施設全体での買い物・食事環境の改善、整備を図って参ります。

また将来にわたり安定的に黒字計上が可能な経営体質への転換と働きやすく働きがいのある職場環境づくりで人材の確保・育成・定着を図って参ります。

1. 管理部門（増収と経費削減）

- （1）空き店舗の入店促進とスポット利用促進
- （2）経費の内製化と不要不急の見極め、コスト削減意識の徹底

2. 食堂部門

- （1）適正原価率の維持
- （2）マニュアル徹底と原価意識の醸成
- （3）食材ロスの削減、調理端材の減量と商品化
- （4）持ち帰りすしの販売PR

3. 立寄り部門

- （1）ECサイトの販売商品リニューアル
- （2）仕入先、仕入れ価格の見直し

4. 全社

- （1）積極的なコミュニケーションと働きやすい職場環境づくり
- （2）CS向上とお客様目線のさらなる徹底
- （2）安心・安全の確保と労働環境整備
- （3）接遇対応能力向上のための講習会実施

VI. 地域との連携

- ・地域に支えられる施設を目指し地元自治会活動への積極的な参画
- ・近隣市町との連携強化による来場きっかけづくりと観光素材、地場産品PRによる地域一帯でのにぎわい創出

VII. 環境保全への取り組み

- ・排出ごみの可視化で減量化への意識醸成と環境整備
- ・適量の仕入れと調理端材の商品化
- ・食べ残しのチェックと適量提供

VIII. 施設改修・改善計画

今年度内の施設、改修計画

- ・空店舗利活用のための店舗整備
- ・冷風設備改修
- ・消防設備検査での指摘事項改修
- ・特殊建築物検査での指摘事項改修
- ・浄化槽設備維持管理のための機器更新
- ・厨房機器更新

令和8年度予算

自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

I. 売上高目標 総売上高 552,815千円

1. 管理部門 164,490千円
(内訳) 家賃売上 155,100千円
入店者協力金 9,390千円

2. 食堂部門 364,800千円 (利用客数 173,000人)
(内訳) 一般客 175,000千円 (利用客数 100,000人)
団体客 189,800千円 (利用客数 73,000人)
(内共同企画販売 21,900千円含)
入店者協力金 9,000千円

3. 立寄り部門 14,525千円
(内訳) 積込 11,355千円
EC サイト 2,000千円
入店者協力金 1,170千円

II. 利益目標

1. 売上高総利益 389,553千円

- (内訳)
- | | |
|-------|-----------|
| 管理部門 | 164,490千円 |
| 食堂部門 | 220,995千円 |
| 立寄り部門 | 4,068千円 |

2. 営業利益 ▲9,323千円

- (内訳)
- | | |
|-------|-----------|
| 管理部門 | ▲16,231千円 |
| 食堂部門 | 10,969千円 |
| 立寄り部門 | ▲4,061千円 |

3. 経常利益 5,076千円

- (内訳)
- | | |
|-------|----------|
| 管理部門 | ▲6,381千円 |
| 食堂部門 | 15,069千円 |
| 立寄り部門 | ▲3,611千円 |